

中国内陸農村の貧困構造と農家経済

——四川省A市B鎮C村の調査事例に基づいて——

石 田 浩

要 旨

中国農村の構造変動と発展の可能性に関する研究の一環として、1998年度～2000年度は文部省科学研究費助成金、1999年度～2002年度は関西大学経済・政治研究所「多元的経済社会研究班」の助成、そして2001年度～2003年度は日本学術振興会科学研究費助成金を受け、中国内陸部の重慶農村と成都農村で農村経済調査、沿海大都市の外資系企業で出稼ぎ労働者調査を実施してきた。本研究は上記研究の継続として、2004年度～2006年度の日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（B）（1）、海外学術調査、課題番号16402015、代表・石田浩）を受け、2004年8月に四川省で農村調査を実施した。研究目的は、調査地の統計資料を入手し、農家インタビューと農家アンケート調査を実施して、中国内陸農村の貧困構造の実態について詳細に分析することであり、内陸貧困農村が如何にして貧困から脱却できるのか、その政策について考察することにある。小論は、初年度の調査研究として四川省A市B鎮C村で実施した農村調査分析である。

キーワード：中国内陸貧困農村；山地農業；零細経営；兼業農家；低い教育水準；初等教育；各種の農民負担；農外収入；出稼ぎ；「離土離郷」
 経済学文献季報分類番号：07-22

I. 問題意識と研究課題

1992年の鄧小平の「南巡講話」以降、わが国の各種メディアは中国の急速な経済発展を報道し、その一方で内陸貧困農村について報道することは少なかった。しかし、最近ようやく沿海大都市と内陸貧困農村との経済格差等に関する報道は多くなり、中国経済の実態が多面的多角的に取り扱われるようになった。中国共産党と政府も2000年に内陸開発を目的とした「西部大開発」を打ち出し、内陸農村の貧困問題を取り上げるようになり、2004年1月には「三農（農業・農村・農民）問題」に対処するために1号文件「中共中央国务院關於促進農民增加收入若干政策的意見」を發表し、食糧生産農民の収入増問題を取り上げた¹⁾。その一方で、中国各地では農民が地方政府庁舎前に集まり、当局に役人の不正や各種付加金の徴収などの不満をぶつけるという農民暴動が発生しており、「三農問題」に関する『中国農民調査』や『中国農村崩壊』が出版されて話題となり、前者は当局によって発禁本となった²⁾。

周知のように、沿海大都市の北京や上海・広州、あるいは内陸であっても省都のような大

都市であれば、高層ビルが林立し、高速道路が大都市を起点に放射状に広がり、車が道路に溢れ渋滞を引き起し、市街地には百貨店や大型店舗が軒を連ね、買い物客で溢れ、繁華街は夜遅くまでネオンが輝き、レストランは満席であり、その経済発展には目を見張るものがある。大都市を訪れた外国人観光客やビジネスマンはその発展と変化に驚き、中国を絶賛し、中国の経済成長に乗り遅れるなど、対中投資に意欲を燃やしている。しかし、彼らが絶賛する中国とは経済成長の著しい沿海大都市のことであり、メディアが報道する貧しい中国とは一体どこのことかと不思議に思っているようである。

しかし、内陸農村の耐えがたいまでの貧困は事実であり³⁾、沿海大都市は内陸貧困農村から流入する大量の農民工を吸引し、加速度的に経済を発展させているのも事実である。そこで、内陸農村の貧困問題と経済開発をテーマに、内陸農村調査と沿海大都市の外資系企業で出稼ぎ労働者調査を実施してきた⁴⁾。今回は2004年度～2006年度日本学術振興会科学研究費助成金を得て、中国内陸農村の経済構造とその経済開発について研究するため、四川省A市B鎮C村で農村実態調査を行った⁵⁾。本研究課題は内陸貧困農村の実態を解明し、貧困から脱却するためにはどのような開発戦略が有効なのか、この点を考察することにあつた。つまり、中国農村は「人多くして地少なく」、農家は家族労働力を農地にフル投入してもその収入は僅かであり、余剰労働力を他産業へシフトさせねばならないのが実情である。

ところが、内陸農村の商工業は未発達であり、マーケットタウンの市鎮においても郷鎮企業は少なく、若年労働力は沿海大都市へ職を求めて出稼ぎに行かざるを得ない。しかし、貧困であるがゆえに内陸農村の初等教育レベルは低く、子供たちは十分な教育を受けることができず、小学校を卒業し中学へ進学する者は少ない。沿海大都市の労働集約的産業は安価な労働力を求めているが、それは中卒以上の若年労働力であり、劣悪な教育環境は若者の雇用機会を奪い、沿海大都市への出稼ぎを阻んでいる。それゆえ、調査村から若者が出稼ぎに行くようになったのはごく最近のことであり、出稼ぎ経験のある30代の村民が非常に少ないのも以上の理由によるからである。農民が出稼ぎに行けば一定の収入を得て、農家経済を潤すことができるのであるが、出稼ぎチャンスは少ない。村内を歩くと出稼ぎによる新築住宅を見受けられるが、住宅の新築も最近のことであり、多くの住宅がまだ干乾しレンガであることから貧困に甘んじている農家の多いことを読み取ることができる。

そこで、小論では四川省A市B鎮C村の入手資料と農家インタビューと農家アンケート調査に基づいて、内陸貧困農村の経済実態を考察し、農民は貧困から如何にして脱却できるのか、この点の考察を行いたいと考える。

II. 調査村の経済概況

1. 調査地域の概況

本研究の調査地は四川省である。軍閥時代に各地に攻め込む四川省の軍隊のように、四川省の余剰労働力が大量に沿海大都市に殺到する様を「川軍」と称するほど出稼ぎが多く、省内の余剰労働力は2千万人ともいわれている⁶⁾。「川軍」を送り出さねばならない経済的理由は、農業生産条件が悪く、農民は農業で生活ができず、農外産業に就労しなければならないからである。しかし、内陸農村には工業が未発達で、周辺の中都市にも農村余剰労働力を吸引できる産業が未発達なため、農民たちは労働集約的加工业が集積している珠江デルタなどの沿海大都市へ出稼ぎに行かねばならない⁷⁾。表1の産業構造を見ると、農業大省の四川省といえども第一次産業の比重は徐々に低下し、第二次産業と第三次産業の比重が高くなっており、GDP構成比では1992年の第一次産業が31.6%であったのが、2003年には20.7%と10.9ポイント減少し、第二次産業は37.5%から41.5%へと4ポイント、第三次産業では30.9%から37.8%へと6.9ポイント増大した。労働力構成比では、第一次産業が70.8%から53.0%へと17.8ポイント減少し、第二次産業は14.1%から19.4%へと5.3ポイント、第三次産業は15.1%から27.6%へと12.5ポイント増大した。つまり、第一次産業は急速に縮小し、第二次産業と第三次産業、特に第三次産業が拡大し、農民は農外産業にシフトしてきた。

表1 四川省の産業構造の変化 (単位：%)

年度	GDP構成比			労働力構成比		
	一次	二次	三次	一次	二次	三次
1992	31.6	37.5	30.9	70.8	14.1	15.1
1995	29.0	39.2	31.8	64.6	16.3	19.1
1998	26.3	39.4	34.3	60.7	16.9	22.4
2000	23.6	39.4	37.0	56.7	18.7	24.6
2002	21.5	40.7	37.8	53.9	19.2	26.9
2003	20.7	41.5	37.8	53.0	19.4	27.6

出所) 四川省統計局『四川省統計年鑑2004』(中国統計出版社、2004年) pp.22~23。

調査地のA市(県級市)は、四川省成都市の南東55kmに位置し、成渝(成都-重慶)高速道路が市内を縦貫し、インターチェンジがある。A市は成都市に隣接し、Z市の西北部に位置する。表2に見られるように、面積は2,215km²、人口は142.8万人で、そのうち農業人口が86.3%を占め、非農業人口が13.7%である。総労働力は66.8万人、そのうち農村労働力が61.1万人(91.5%)で、耕地面積は8万8451haであり⁸⁾、農村1人当たり耕地面積は1.07畝、労働力1人当たり耕地面積は2.17畝と零細である。成都平原は成都市がほぼ納まり、周囲は丘陵や山に囲まれ、A市の地形は丘陵地帯が総面積の88.13%を占め、山地の森林被覆率は

表2 2003年度A市とB鎮の社会経済概況

行政 単位	年末総人口 (人)	人口比(%)		総面積 (km ²)	耕地面積 (ha)	GDP/人 (元)
		農業人口	非農業人口			
A市	1,427,986	86.3	13.7	2,210.30	104,667.38	2,243
B鎮	29,944	90.6	9.4	57.43	—	1,923

出所) A市人民政府・A市地方志辦公室『A年鑑2003』(A市地方志辦公室、2004年)より作成。

僅か13.3%で、谷沿いや起伏の緩い山の瀬に集落や農地が見られる⁹⁾。本地域の主産業は農業であり、水稻・トウモロコシ・小麦・サツマイモ・豆類といった食糧作物を中心に、経済作物として油菜・落花生・甘蔗・タバコ・柑橘などが栽培されている。表3は、A市と全国・四川省・成都市との産業構造の比較であり、労働力構成比ではA市の第一次産業の比重は高く、第二次産業の比重が非常に低い。また、GDP構成比においても第一次産業の比重が高く、第二次産業の比重は低い。つまり、A市は全国平均や四川省に比して第二次産業が未発達で、農業中心の産業構造である。また、農村1人当たりGDPも全国平均より低く、B鎮にいたっては1,923元と2千元を切っている。

表3 2003年度各地域の産業構造の比較

地 域	労働力構成比(%)			GDP構成比(%)			農村GDP/人 (元)
	一次	二次	三次	一次	二次	三次	
全 国	49.1	21.6	29.3	14.6	52.2	33.2	2,622
四川省	53.0	19.4	27.6	20.7	41.5	37.8	2,230
成都市	38.7	27.4	33.9	8.0	45.9	46.1	3,656
A 市	62.3	9.2	28.5	29.0	33.4	37.3	2,243

出所) 国家統計局『中国統計年鑑2004』(中国統計出版社、2004年)、前掲『四川省統計年鑑2004』より作成。

かつてA県は12農村区、3鎮111郷で構成されていたが、1958年の人民公社化により1郷に1人民公社、あるいは数郷で1人民公社を組織し、計79の人民公社が成立した。B鎮と同名のB農村区では郷ごとに9人民公社が成立し、B人民公社もこの時に成立した。人民公社の規模と数は行政区画の変更やその時々の方針により変化したが、B人民公社は当初のまま存続し、1981年に人民公社革命委員会は人民公社管理委員会となり、1982年には11区96人民公社、798生産大隊、6,939生産隊、5鎮25居民委員会、102居民小組に改変された。そして、1983年に「党政分離」により人民公社は郷に改変され、生産大隊は村となった¹⁰⁾。現在は26鎮29郷、797カ村、77居民委員会で構成されている¹¹⁾。

B鎮はA市中心地より南西33kmに位置し、約1kmで隣県に南接する。面積は57.43km²で、1982年の第三次人口センサスでは人口が1万4709人、非農業人口は1,124人(7.6%)であったが、現在では表2のように人口が2万9944人、非農業人口2,805人(9.4%)に増加している。鎮南には平均海拔390メートルから470メートルの丘陵地があり、地域の高低差は約100

メートルである¹²⁾。B鎮には清代初期から趕集（定期市）があり、奇数日に市が立ち、収穫した野菜や食糧を籠に入れて付近の農村からやって来る多数の農民で混雑する。B鎮定期市は規模が大きく、B鎮はかなり大きな市鎮でもある。B鎮へはA市のインターチェンジを下りて最近建設されたコンクリート舗装の公路を南に走り、S鎮・L鎮・Q鎮を通過して約30分で到着する。この公路建設のために本村の農家は1人当たり99元を負担したと、インタビューのおり不満を述べた。B鎮周辺のS鎮とQ鎮、隣鎮のH鎮の趕集は偶数日、B鎮とL鎮は奇数日に開かれ、道路沿いの道端に豚肉や野菜、雑貨類が数多く並べられ、多くの農民が各村から徒歩で参集しているのに毎日出くわした。

B鎮は1992年に郷から鎮に昇格し、鎮所在地には居民委員会が成立し、同時にB鎮はZ郷8カ村を吸収合併して16カ村1居民委員会となり、現人口は3万2千人である¹³⁾。C村はB鎮の中の1村である。C村へは成都市内のホテルから車で時間距離にして約1時間半を要し、舗装路からB鎮手前約500メートルを左折し、舗装されていない泥濘の村道を300メートルほど入ったところにC村第9社がある¹⁴⁾。C村にはかつてC姓宗廟があり、これが村名の由来となっている。現在、C村には9合作社があり、第5社と第8社が比較的豊かであり、第1社と第2社と第3社が最も貧しく、公路から離れた奥まったところに位置し、公路に出るには時間を要し不便である。

2. 調査村の社会経済概況

C村の文書（会計のこと、前書記、農家L）によれば、かつてB人民公社は8生産大隊で構成され、1981年の政社分離によりB人民公社はB郷、8生産大隊は8カ村となり、C生産大隊はC村となった。C村では1981年に生産責任制の包干到戸を導入し、農家毎に土地を分配した¹⁵⁾。その結果、1977年に成立した村営の農機站（農業機械センター）や花果山（果樹園）・医療站（医療センター）は、1982年に全て解体され、農機站は火事で消失し、その機材は第4社に払い下げ、花果山は生産責任制導入とともに農家に分配し、医療站は赤字で廃止した。

医療センター成立前の医療制度は、赤脚医者（裸足の医者）が個人で医療業務に従事しており、集団医療制度はなかった。現在は村民委員会・党支部委員会オフィス斜め前に雑貨店を兼ねる小屋掛けの粗末な医療站があり、「A市B鎮C村衛生室」や「村衛生站許可証」「四川省衛生庁監制」などの看板がかかっている。ここも個人経営であり、村医（農村籍）は医学校で正式に医学を学んだわけではなく、医者について医療技術を学び、1970年に医者になった。それゆえ、この村医も赤脚医者である。医療行為は体温を計り、症状に合った薬を提供するだけであり、薬はB鎮で購入したものである。それゆえ、収入は薬の販売代金が主

であり、医療棚には各種の薬が雑然と置かれていた。また、上級機関から薬の提供を受けて1人0.3元の手当で1歳～7歳の幼児に予防注射をしており、これらを含めた年収が2千元～3千元である。

本村には村営企業がなく、表4に見られるごとく工業収入はゼロである。つまり、村に工業はなく、農業収入が38.1%を占め、打工収入が22.7%、建築14.4%、商業8.2%、飲食サービス6.2%であり、農業と打工で60.8%を占めている。食糧生産以外は養豚業と養魚、特にビワの栽培が中心である。農民1人あたり平均収入は2,850元であり、全国の2,622元や四川省の2,230元、あるいはA市の2,184元よりも多く、この数値は少し高い目に申告されているように思える。かつての村営養魚池23畝は改革開放後の1981年に第9社Z氏に1畝につき500元で請け負いに出し、Z氏はこれまでこの養魚池に5万4800元の固定資産投資を行い、それゆえ現在の請負総額は4,400元に減額されている。養魚は草魚や鯪魚で、買い付けに来る商人に販売しており、年収は十数万元と言う。その他に飼料販売や養豚（百数十頭）を営んでおり、Z家は村内で最も羽振りのよい農家である。

表4 2003年度C村の工農業総生産額 (単位：万元・元)

項目	合計	農業	工業	運輸	建築	商業	飲食サービス	打工	平均収入
実数	485	185	0	50	70	40	30	110	2,850
%	100.0	38.1	—	10.3	14.4	8.2	6.2	22.7	—

出所) C村民委員会の提供による。

村には6年制のC小学校がある。クラスは合同授業の小学4クラスと学前班(幼稚園)1クラスの計5クラスがあり、1クラスの人数は約40人で200余人が学んでいる。小学校は第4社にある村民委員会オフィスに隣接し、教室は4部屋と幼児教室と職員室がある。インタビューでは学費が1学期170元で年間340元であったが、小学校の掲示板には1学期の学費負担が140元とあった。この他に30元が臨時徴収されているのであろう。教師は5人で2年前から全員が民辦教師(村の代用教員)から公辦教師(都市戸籍で給与は国から支払われる)となった。ただし、各種学校経費は村民が負担している。村幹部は党支部書記と村民委员会主任(村長)・副主任(副村長)・文書(会計)の4人であり、村財政から手当を得ている幹部は、婦女主任と民兵連長を加えた計6名である。書記と主任・文書の手当では月130元である。小学校と村民委員会・党支部委員会オフィスは隣接し、両者とも粗末な建物で、窓にガラスはなかった。

農民負担について聞くと、村幹部は口を濁し、曖昧な応答をした。2004年度農民負担は農業税(正税と付加税)・水費・両工(義務工と労働蓄積工)・農技税・公路建設費などで、集団提留金(公積金・公益金・管理費)と鎮統籌費(教育付加費・計画生育費・烈軍属優待

費・民兵訓練費・郷村道路費・農村衛生費）は本年から徴収しなくなったと言う¹⁶⁾。農業税正税は国家に、農業付加税は鎮政府財政に組み込まれることになっており、農業税と農技税・水費は按土（土地面積に応じて）、建設費（村路・村渠）・公路建設費は按人（家族数に応じて）、両工は按勞（労働力に応じて）で負担する。昨年度の鎮への上納金は26万元であったが、6万元がまだ未払いである。農業税の上納は油菜や麦を収穫する麦秋（春）と水稻などを収穫する大秋（秋）の年2回である。26万元を単純に人口で割ると1人当たり負担が152.85元、耕地面積で割ると1畝当たりの負担は142.86元となり、村幹部が答えた1人当たり負担額70元の約2倍である。

表5から第9社の農業税正税と農業付加税を見ると、各農家の請負面積（課税面積）に応じて1畝あたりの生産量585kgを課税生産量としている。2002年度に調査した成都市崇州市での農業税正税の算出方法は、課税生産量 \times 1.07元/kg \times 0.07であり、農業付加税は正税の20%である¹⁷⁾。1kgの食糧価格と農産物収入の7%という数値は年度により変化していることを勘案すれば、農業税は課税生産量 \times 食糧価格 \times 税率で、農業付加税は生産量 \times 食糧価格 \times 税率 \times 0.2で求められ、本地域は1畝当たり約28元となっている。ただし、課税額と納付額には開きがあり、1畝当たり30元である。その他に昨年度は公路建設費として1人当たり99元を負担し、村民は建設労働力を提供した。

村民委員会の村会計収支A「現金収支公布傍（2001年1月1日～3月31日）」とB「現金収支公布傍（2001年3月31日～6月30日）」から農民負担額を見ると、Aの収支決算は9,905.35元であり、Bの収支決算は15万8130.94元である。Aの収入は前期繰越金が9,319.95元あり、その他に農民に対する罰金585.4元で、支出は41項目にわたり、最大支出は水費・池堤防費の1,491.91元である。Aでは381.94元の繰越金を出している。Bの麦秋期の収入は前期繰越金381.94元と、各合作社からの徴収金11万9671元があり、その他に豚販売税8,728元、第9社Z氏の養魚地請負金4,400元、第8社のZ氏の借金返済1万5000元など計7項目3万8078元がある。支出は44項目で、主な支出は農業経済站（鎮政府）への上納4万120元と5万4860元、地稅分局への納稅2万1568元、水費上納1万8287.14元、村幹部手当てとボーナス7,976.28元、豚販売税上納6,510元などであり、4700.28元の赤字を出している。このように、村会計収入の大部分は合作社からの徴収金と農民からの各種負担金に基づいており、その支出は上級機關（鎮政府）への上納である。

3. 農業経営と労働力移動

村長（38歳、農家A）によれば、2004年現在のC村の戸数は467戸、人口1,711人で、1戸当たり家族数は3.66人である。耕地面積は約2,000畝で、そのうち田（水田）が約900畝、土

表5 2004年度C村第9合作社の農業税負担額

農家 番号	課税面積 (畝)	課税生産量 (kg)	課税額(元)			納付額(元)		
			合計	正税	付加税	合計	正税	付加税
1	3.88	2,270	109	91	18	116.84	97.37	19.47
2	1.94	1,135	54	45	9	57.78	48.15	9.63
3	3.88	2,270	109	91	18	116.84	97.37	19.47
4	2.90	1,687	82	68	14	87.31	72.76	14.55
5	5.83	3,411	163	136	27	174.62	145.52	29.10
6	4.37	2,556	122	102	20	130.97	109.14	21.83
7	3.88	2,270	109	91	18	116.84	97.37	19.47
8	2.90	1,697	82	68	14	87.31	72.76	14.55
9	3.88	2,270	109	91	18	116.84	97.37	19.47
10	4.37	2,556	122	102	20	130.97	109.14	21.83
11	5.34	3,124	150	125	25	160.50	133.75	26.75
12	4.37	2,556	122	102	20	130.97	109.14	21.83
13	5.83	3,411	163	136	27	174.62	145.52	29.10
14	2.90	1,697	82	68	14	87.31	72.76	14.55
15	2.90	1,697	82	68	14	87.31	72.76	14.55
16	5.34	3,124	150	125	25	160.50	133.75	26.75
17	4.37	2,556	122	102	20	130.97	109.14	21.83
18	4.37	2,556	122	102	20	130.97	109.14	21.83
19	3.38	1,977	95	79	16	101.44	84.53	16.91
20	3.88	2,270	109	91	18	116.84	97.37	19.47
21	2.90	1,697	82	68	14	87.31	72.76	14.55
22	4.87	2,849	137	114	23	146.38	121.98	24.40
23	5.83	3,411	163	136	27	174.62	145.52	29.10
24	1.94	1,135	54	45	9	57.78	48.15	9.63
25	4.87	2,849	137	114	23	146.38	121.98	24.40
26	4.87	2,849	137	114	23	146.38	121.98	24.40
27	5.83	3,411	163	136	27	174.62	145.62	29.10
28	4.87	2,849	137	114	23	146.38	121.98	24.40
29	6.80	3,974	191	159	32	204.16	170.13	34.03
30	1.94	1,135	54	45	9	57.78	48.15	9.63
31	3.88	2,270	109	91	18	116.84	97.37	19.47
32	2.90	1,697	82	68	14	87.31	72.76	14.55
33	3.88	2,270	109	91	18	116.84	97.37	19.47
34	3.88	2,270	109	91	18	116.84	97.37	19.47
35	2.90	1,697	82	68	14	87.31	72.76	14.55
36	2.90	1,697	82	68	14	87.31	72.76	14.55
37	5.83	3,411	163	136	27	174.62	145.52	29.10
38	5.83	3,411	163	136	27	174.62	145.52	29.10
39	3.87	2,264	109	91	18	116.84	97.37	19.47
40	4.87	2,849	137	114	23	146.38	121.98	24.40
41	4.87	2,849	137	114	23	146.38	121.98	24.40
42	4.87	2,849	137	114	23	146.38	121.98	24.40
43	3.88	2,270	109	91	18	116.84	97.37	19.47
44	3.88	2,270	109	91	18	116.84	97.37	19.47
45	1.94	1,135	54	45	9	57.78	48.15	9.63
46	1.94	1,135	54	45	9	57.78	48.15	9.63
47	3.88	2,270	109	91	18	116.84	97.37	19.47
48	6.79	3,964	195	162	33	208.06	173.34	34.72
49	5.83	3,411	163	136	27	174.62	145.52	29.10
50	5.83	3,411	163	136	27	174.62	145.52	29.10
計	209.68	122,663	5,888	4,907	981	6,300.59	5,250.49	1,050.10

出所)「A市2004年農業税負担統計表」(2004年4月23日)。1畝当たりの産量を約585kgに換算し、1畝当たりの農業税負担を約28元としている。付加税は正税の20%である。

（丘陵地、畑地）が約1,100畝で、田には水稻を栽培し、水稻収穫後には小麦と油菜などを栽培している。土500畝には玉米（トウモロコシ）・紅薯（サツマイモ）・蔬菜、600畝には主にビワを栽培しており、ビワは収穫期になると買い付けに来る商人に販売している。1980年代初期からビワを植えはじめ、1995年に全村でビワを植えるようになり、現在400畝～500畝で収穫が可能となり、ビワの年収は約10万元である。

村概況を表6より見ると、2001年の耕地面積は2,106畝で、2002年は道路や水利建設で144畝が収用され、2002年末には1,962畝に減少した。その内訳は水田が781畝の39.8%で、旱地が1,181畝の60.2%である。農家の現金収入として果樹園と養豚がある。果樹園は281畝で、ビワを栽培しており、B鎮は綠色工程として「優質枇杷基地1千畝」を謳っており、その約半分がC村にある。養豚は母豚飼育が146頭、子豚飼育が715頭であり、2002年の販売頭数は2,190頭である。村幹部や村民によれば、豚飼育頭数は3千頭以上で¹⁸⁾、しかも表6では1頭当たり重量が20kgで計算されているが、成豚は80～100kgで販売することから、鎮政府への数値は非常に少なく報告されている。水地面積は31畝（約2ha）とあるが、村内を隈なく歩くと養魚池が数多く見られ、Z氏の請負池だけで23畝（1.53ha）もあり、2haはかなり低く抑えられた数値である。

表6 2002年度C村の耕地面積と農業経営（単位：畝・頭・戸・kg）

合作社	年初 实际 耕地	2002年度耕地減少			年度末实际耕地				果樹 園面 積	水面 面積	豚飼育数			母豚 飼育 農家	販売飼育豚	
		合計	道路	水利	合計	水田	旱地	自留地			合計	母豚	子豚		頭数	重量
1	202	16	12	4	186	78	108	13	8	5	110	13	70	13	195	3900
2	282	12	8	4	270	98	172	17	8	1	145	15	85	15	225	4500
3	235	18	12	6	217	90	127	17	15	4	160	12	80	12	180	3600
4	393	31	22	9	362	120	242	24	50	2	270	25	125	25	315	7500
5	188	9	5	4	176	73	103	11	30	0	120	16	60	16	240	4800
6	164	12	7	5	152	66	86	12	10	0	105	14	60	14	210	4200
7	212	11	6	5	201	79	122	16	50	0	200	18	85	18	270	5400
8	194	21	16	5	173	72	101	16	60	1	110	15	70	15	225	4500
9	239	14	10	4	225	105	120	15	50	18	176	18	80	18	270	5400
計	2,106	144	98	46	1,962	781	1,181	141	281	31	1,396	146	715	146	2,190	44

出所)『A市2002年度農村合作經濟綜合統計表』(2002年12月17日)より作成。合計重量はトン。自留地は旱地に含まれる。

表7から2003年度統計数値を見ると、耕地面積は1,820畝で前年度よりも142畝減少しており、水田は782畝の43.0%、旱地が1,038畝の57.0%と、旱地の減少幅が大きい。栽培面積は水稻が最多の28.9%で、玉米23.3%、紅薯21.2%、油菜11.8%、その他(小麦)3.0%、蔬菜1.3%であり、果樹は250畝の10.5%である¹⁹⁾。本村の農業経営は、伝統的食糧生産に加えて、商品作物のビワ栽培と養豚があり、これが現金収入の中心である。表8から各合作社の1戸当たり・1人当たり・1労働力当たりの耕地面積を見ると、村平均ではそれぞれが3.60畝・

表7 2003年度C村の耕地面積と栽培面積

(単位: 畝)

項目	耕地面積合計	水田	旱地	栽培面積							
				合計	水稻	玉米	油菜	紅薯	蔬菜	果樹	その他
実数	1,820	782	1,038	2,362	682	550	280	500	30	250	70
%	100.0	43.0	57.0	100.0	28.9	23.3	11.8	21.2	1.3	10.5	3.0

出所) C村民委員会の提供による。

1.07畝・2.20畝、最大が4.22畝(第1合作社)・1.38畝(第2合作社)・2.83畝(第2合作社)、最小が第7合作社の2.97畝・0.78畝・1.60畝で、農業は零細経営であり、農家は余剰労働力を他産業にシフトさせる必要がある。そこで、農外就労や出稼ぎが多くなる。C村では544人が打工(農外就労)であり²⁰⁾、農業従事者は356人で、(労働力828人-打工544人)を引いた72人は兼業となり、544人-72人=472人は完全に離農して他産業に従事していることになる。ただし、打工の割合が平均65.7%で、各合作社も65%であることから、この数値はあまり信頼できない²¹⁾。

表8と表9を比較すると、2002年の戸数が502戸、人口は1,702人であり、2003年の戸数は505戸、人口1,701人で、村長の応答では戸数は30数戸減少し、人口は約10人増加したというが、全くといってよいほど変化していない。2003年の1人当たり家族数は3.37人である。労働力は2002年が798人で、2003年が828人であることから30人増加した。表9から2002年度の労働力構成を見ると、農村労働力798人のうち530人(66.4%)が農林牧漁業に従事しており、建築業50人、商業飲食27人、サービス業17人、文教衛生福利事業7人、運輸業4人であり、工業従事者はゼロである。つまり、村には工業が存在せず、これはインタビューの内容とも一致する。その他163人がいるが、これは出稼ぎ者である。表10から2003年度労働力構成を見ると、総労働力828人のうち農業従事者が最多の356人(43.0%)であり、2002年に比して174

表8 2003年度C村各合作社の経済概況

(単位: 戸・人・畝)

合作社	戸数(戸)	人口(人)			労働力(人)			打工数(人)		耕地面積(畝)			
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	実数	%	面積	畝/戸	畝/人	畝/労働力
1	41	132	67	64	66	34	32	43	65.2	173	4.22	1.31	2.62
2	63	182	101	81	89	46	43	58	65.2	252	4.00	1.38	2.83
3	64	200	105	95	98	48	50	64	65.3	201	3.14	1.01	2.05
4	90	335	175	160	164	84	80	107	65.2	338	3.76	1.01	2.06
5	49	146	72	74	63	32	31	41	65.1	164	3.35	1.12	2.60
6	42	123	65	58	61	32	29	40	65.6	140	3.33	1.14	2.30
7	62	236	129	107	115	57	58	78	67.8	184	2.97	0.78	1.60
8	41	137	63	74	68	34	34	45	66.2	158	3.85	1.15	2.32
9	53	210	107	103	104	50	54	68	65.4	210	3.96	1.00	2.02
計	505	1,701	885	816	828	417	411	544	65.7	1,820	3.60	1.07	2.20

出所) C村民委員会の提供による。

表9 2002年度C村の労働力構成

合作社	郷村戸数(戸)	人口(人)		郷村労働力(人)									
		合計	農村人口	合計	女性	農林漁業	工業	商業飲食	運輸業	建築業	服務業	文化衛生福利事業	その他
1	41	130	129	61	29	41	0	2	0	2	0	4	12
2	63	180	179	85	41	49	0	4	0	10	2	2	18
3	62	197	196	92	42	64	0	5	1	3	0	0	19
4	89	331	330	155	70	92	0	6	2	13	1	1	40
5	49	145	145	68	32	47	0	2	0	4	5	0	10
6	42	126	125	59	27	44	0	1	1	4	0	0	9
7	62	240	240	113	55	83	0	2	0	4	4	0	20
8	41	137	136	64	30	38	0	2	0	4	5	0	15
9	53	216	216	101	48	72	0	3	0	6	0	0	20
計	502	1,702	1,696	798	374	530	0	27	4	50	17	7	163
%	—	—	99.6	100.0	46.9	66.4	—	3.4	0.5	6.3	2.1	0.9	20.4

出所)『A市2002年度農村合作経済総合統計表』(2002年12月17日)より作成。

表10 2003年度C村の労働力構成

(単位:戸・人)

項目	戸数	人口	労働力構成							
			合計	農業	副業	工業	建築	運輸	商業服務	打工
実数	505	1,701	828	356	20	120	40	8	55	229
%	—	—	100.0	43.0	2.4	14.5	4.8	1.0	6.6	27.7

出所) C村民委員会の提供による。

人も減少した。次が打工(出稼ぎ)の229人(27.7%)であり、表10のそのほかは打工であるとするならば66人増加している。一方、工業は120人(14.5%)とあるが、表4に見られたように本村に工業部門はなく工業収入はゼロであることから、この工業従事者とは他地域の工業部門に就労している者ということになる。そのほかは商業服務が55人(6.6%)、建築40人(4.8%)、副業20人(2.4%)、運輸8人(1.0%)といった内訳である。

農外産業従事者のうち出稼ぎ者は、表11のごとく300人で、総労働力の37.6%が出稼ぎに行っている。ただし、全出稼ぎ率と各合作社の出稼ぎ率がともに37%台と同じであり、信憑性に欠ける²²⁾。300人の出稼ぎ者のうち約半数は年間を通じて出稼ぎに出ており、約3割は省外への出稼ぎである。表12を見ると、他産業従事者554人のうち沿海大都市へは200人の36.1%が出ており、村内・鎮内・付近郷鎮・市内以外は通勤が不可能であることから、成都市区・沿海大都市・その他を合計した453人(81.8%)、つまり総労働力の54.7%は出稼ぎに行っていることになる²³⁾。

本村の出稼ぎ先は主として深圳や広州・上海であり、出稼ぎに行くようになったのは比較的最近のことである。出稼ぎ者の大部分が若者であり、中学卒業後に若者の80%が出稼ぎに行くと言う。出稼ぎは村からバスでA市中心地に行き、A駅から列車で広東省の深圳・東莞・広州に向かう。列車であれば3日3晩を要し、運賃は200余元であり、寝台直行バスで

表11 2002年度C村の外出労働力

合作社	労働力（人）			外出労働力（人）			
	合計	男性18～55歳	女性18～50歳	合計		常年外出	省外への外出
				人数	%		
1	61	28	25	23	37.7	13	6
2	85	40	36	32	37.6	15	10
3	92	46	37	34	37.0	16	9
4	155	80	65	58	37.4	30	20
5	68	32	29	26	38.2	13	8
6	59	28	24	23	39.0	11	7
7	113	52	50	42	37.2	20	11
8	64	30	26	24	37.5	12	9
9	101	50	45	38	37.6	18	11
計	798	386	337	300	37.6	148	91
%	100.0	48.4	42.2	—	—	49.3	30.3

出所) 前掲『A市2002年度農村合作経済総合統計表』より作成。

表12 2003年度C村の労働力移動状況

項目	労働力移動 合計（人）	労働力の移動先（人）						
		村内	鎮内	付近郷鎮	市内	成都市区	沿海都市	その他
実数	554	11	25	30	35	105	200	148
%	100.0	2.0	4.5	5.4	6.3	19.0	36.1	26.7

出所) C村民委員会の提供による。

あれば2日2晩を要し、運賃は400余元である。なぜ若者は出稼ぎに行くのか。その理由は農業で生活ができず、付近に就労機会が少ないからである。

Ⅲ. 農家経済と農家収入

本村は起伏に富んだ地形で丘陵地が多く、雨が降ると村道はぬかるみ、その泥濘に足を取られ歩くことは困難である。そこで、オートバイの後ろに荷台を付けた三輪車に乗り、道幅が狭くなると降りて畦道を歩き、無作為に農家訪問をしインタビューを行った。インタビュー農家は、第2社が2戸、第3社2戸、第4社3戸、第7社2戸、第8社1戸、第9社1戸の、僅か計11戸であった²⁴⁾。ここでは統計資料やアンケートで得られない農家経済の実態を詳細に報告する。

(1) 農家A（第3社、38歳、中卒、村長）

家族は、本人と妻（36歳）・長女（16歳、中専在学）、長男（8歳、小学3年）の4人で、耕地10畝を経営している。第3社の請負分配地は平均1人1畝であり、A家は亡くなった母親の1畝を含む計5畝を請負い、残り5畝は付近の農民からの転包（又受け）をしている。農地は起伏のある丘陵地が多く、主にビワとポンカンを栽培し、1畝当たりの果物栽培収入は約2千元である。その他に玉米・棉花を栽培している。かつて本人は村でビワを手広く買

い付けて、1.5トントラックを借りて各地に売り歩き、年1万余元の収入があった。現在ではその事業に失敗し負債を抱え返済があり、B鎮農業信用合作社への2,500元の借金返済伝票を見せてくれた。村長職の手当では僅か月130元である。第3社のA家へは三輪車に乗り、公路から比較的離れた第3社の途中まで行き、三輪車が入れなくなった所から歩き訪問した。A宅は第3社の中でもかなり奥まった所に位置し、小道を歩いて到達した。A宅は今にも崩れそうな土壁の非常に粗末な家で、家の中は暗く裸電球が一つあるだけであった。正庁には食事用のテーブルを除いてこれといった家具はなく、12インチの白黒テレビがあるだけであった。A氏の弁によれば、成都の中等専門学校で勉強している長女の学費が年に6,700元、食事・宿舎・服装などに月300元がかかり、年間約1万が必要である。また、長男の学費（小学生）などが年600元を必要としており、質素な生活をしなければならないとのことであった。中庭では妻と夏休みで帰省している長女がトウモロコシ粒を手で窺り取っている姿が印象に残った。中庭横には豚小屋があり、豚数頭を飼育しており、これも貴重な現金収入源である。長男は毎日約45分かかってC村小学校まで通学しており、雨が降れば道はぬかるみ、粘土質の泥濘に足を取られ、通学に時間を要するものと思えた。

(2) 農家B（第4社、54歳、中卒、支部書記）

家族は、本人・妻（54歳、非識字）・次男（中卒、26歳）・嫁（中卒、24歳）・孫女（2歳）の計5人である。長男（31歳、中卒）は1992年から当兵（人民解放軍に入隊）しており、嫁（中卒）は近くのC鎮糧食局に勤務している。次男は1995年～2000年に当兵し、除隊して家に帰って来ると、嫁と一緒に深圳へ出稼ぎに行った。2人は春節に帰省する。孫女は交通事故に遭い頭を強くうち、手術が必要である。しかし、相手に補償能力がなく手術に7千～8千元が必要であるが、金がないために病院にも行けず、妻が世話をしている。請負地は田が1畝2分、土が2畝1分の計3畝3分で、田には水稻・小麦・油菜を、土にはピワを栽培しており、ピワは1畝当たり約1千斤の収穫で、1斤当たり7.2元である。重慶や成都から買い付けにくる商人に販売しており、1畝当たり約6千元の収入になる。総収入は約1万5千元で、農業収入は総収入の約50%を占めている。支部書記手当では月130元でボーナスはない。B宅を見る限りあまり豊かさは感じ取れなかった。

(3) 農家C（第9社、50歳、中卒）

家族は、本人・妻（48歳、中卒）・次男（18歳、中卒）・父（83歳、非識字）・母（80歳、非識字）の計5人である。長男（22歳、中卒）は16歳～18歳まで当兵しており、2000年に除隊して2003年に結婚し、現在は上海へ嫁（20歳）と孫男（5カ月）を連れて出稼ぎに行っている。間もなく農繁期となるので上海から帰省しており、刈り入れ後は再び上海へ出稼ぎに行く。農業は本人と妻と次男の3人で行っている。「土地承包經營權証」（1999年8月25日～

2028年8月25日)を見ると²⁵⁾、請負地は田が2.19畝の計5筆、土が2.03畝の計10筆の合計4.22畝であり、僅か2畝強の水田が5筆、畑地が10筆に分かれており、1枚当たりの耕地は非常に零細である。また、請負時の家族数が6人であったことから、1人当たりの請負地は僅か0.7畝である。田には水稻・小麦・油菜・野菜を、土にはビワを栽培している。収穫した穀物は自家食糧と豚の飼料である。養豚は母豚2頭と子豚10頭を飼育しており、子豚は成豚に飼育して販売している。それゆえ、農業からの現金収入はビワと養豚からであり、ビワの収入は去年が5,500元、今年が4,500元であった。養豚は1斤が4元～5元で、去年はビワと養豚で7千元～8千元の現金収入があり、純収入は4,500元であった。1999年に自己資金5万元を費やして家を新築した。

(4) 農家D（第8社、64歳、中専卒、小学教師退職、都市戸籍）

家族は、本人・妻（63歳、非識字）・長女（死亡）・次女（34歳、小卒）・婿（35歳、小卒）・孫女（13歳、小学6年）の計5人である。妻は隣のR県L専区L人民公社Q生産大隊の出身である。本人は本村の小学校教師をしていたが、現在は退職している。元々は民辦教師であったが、1995年に公辦教師となり、都市戸籍を得た。次女と三女は親戚の紹介により結婚した。次女は1990年に結婚し、婿は去年から成都でコックをしており、月400元～500元の収入がある。出稼ぎ期間は農繁期を除いた約10カ月間で、1年に4回帰省する。三女（小卒）は本市W郷S村へ嫁ぎ、孫女（7歳、小学1年）がいる。請負地は田3畝と土4畝の計7畝であり、本人と妻・次女が農業をしており、農繁期には婿が帰省して農作業を手伝う。本人の年金は月900元で、農業収入は4千余元である。D家は8万元～9万元を費やして新築した比較的新しく大きな家に住んでおり、出稼ぎ収入と年金があることから本村では比較的に経済が安定しているようである。

(5) 農家E（第7社、52歳、中卒、未婚）

本人は未婚であり、兄と弟がいる。兄はB鎮で商売をしており、弟は山西省へ出稼ぎに行っている。インタビューをした家は弟の家であった。「土地承包經營權証」（1999年8月28日～2028年8月28日）を見ると、請負地は田が0.596畝の4筆、土が0.59畝の2筆の計1.186畝で、計6筆に分かれている。請負人数は1.34人で、これは母親の土地を3人兄弟で分配し、その0.34人分を受け取ったからである。収入は種豚を連れて、村内の母豚に掛け合わせる仕事（「趕猪」）をしており、その収入が年に約1千元である。来年からビワを収穫できるが、今年までできない。E氏は農村信用合作社から母親の葬式のために1千余元の借金をしており、借金を返したいのであるが金がないので返済できないと言う。趕豚税は去年が500元であり、今年が400元を払った。去年（2003年）の集団提留金は200元であったが、今年金がないので支払えないと言う²⁶⁾。弟の家族は弟（40歳、中卒後に電気系中専に半月入学）・妻・

長女（16歳、中卒）・長男（11歳、小学4年）の4人で、長女は1週間前に広州の手袋工場へ出稼ぎに行った。

（6）農家F（第7社、77歳、非識字）

家族は本人・長男（38歳、小卒）・嫁（36歳、小卒）・孫女（16歳、小卒）・孫男（8歳、小学3年）・次男（32歳、小卒）の計6人である。現在、F家で一緒に生活しているのは本人・孫女・孫男の3人だけであり、妻はすでに死亡し、長女と次女は嫁に行き、長男と次男は山西省の炭鉱へ出稼ぎに行っている。長男の嫁は孫女と孫男を残して広州の成板工場に出稼ぎに行っているため、2人の孫の面倒を見ている。嫁は本鎮Z村の出身である。請負地は家族5人に対して4畝があり、嫁の分配地はない。水稻を1畝に、その他に玉米・小麦を栽培し、ビワを約1.2畝余を経営している。農業は本人と孫の2人で行い、養豚は母豚1頭と子豚11頭を飼育している。2年前にビワの木を植えたばかりであり、本年はまだ収穫できない。

（7）農家G（第4社、36歳、中卒）

家族は、本人・妻（34歳、中卒）・長男（14歳、中学3年）・父（66歳、中卒）・母（62歳、非識字）の計5人である。妻は隣鎮のQ鎮出身で、叔父の紹介で結婚した。一般に農村での結婚は伝統的見合い結婚であり、今でも「八字」（互いの生まれた年月日時の干支の8文字によって占う）を使っている。本人と妻は2002年から農閑期の10カ月だけ広東省江門市で親戚が経営するジッパー工場へ出稼ぎに行っている。現在、帰省しているのは間もなく農繁期となり、秋の収穫があるからである。工場では1日12時間働き、2人で月1,500元の収入を得ている。A市から広州までバスで行くならば2泊2日かかり、交通費は安い時で約180元、高い時には約300元である。列車で行くならば2泊3日を要し、費用は260元～270元である。請負地は4.5畝で、田1畝に水稻、2畝に玉米と紅薯を混作し、残りには黄豆・小豆を栽培しており、ビワは栽培していない。養豚は母豚1頭と子豚8頭を飼育し、農業収入は約1万円で、その内訳は耕種農業3千元、養豚7千元である。農産物は自家消費し、残りは趕集で条件がよければ1斤1.1元～1.2元で販売している。長男が通う中学校の学費が2年前までは1学期370元であったのが、今年からは420元に値上がり、負担が大きい。高校に進学すると、学費と寮生活費で年3千元以上は必要となる。村の横を走るコンクリート公路は昨年12月に完成し、農家は1人当たり99元を負担し、5人家族のG家は495元を負担した。

（8）農家H（第4社、61歳）

家族は本人と妻（52歳）の2人であるが、子供は長女（40歳）・次女（37歳）・長男（35歳）・三女・次男（32歳）・三男（29歳）の3男3女である。長女は次女の紹介で夫と一緒に5年前に広州へ出稼ぎに行き、次女は1994年に夫と広州へ出稼ぎに行った。長男は1994年か

ら妻と広州へ出稼ぎに行き、三女は生まれて数カ月で養子に出した。次男は1994年頃から広州へ妻と出稼ぎに行き、三男は2000年から家族全員で広州に出稼ぎに行っている。つまり、H家の子供5人全員が広州に出稼ぎに行っている。長女は本鎮Z村に、次女は本鎮T村に嫁ぎ、長男の嫁は本村出身、次男の嫁は本鎮H村出身、三男の嫁は隣のR県出身であり、これらは全て人を介した伝統的な見合い結婚であった。それゆえ、現在の同居家族は本人・妻・長男・嫁・孫男(14歳、中学1年)・次男・嫁・孫男(小学5年)・三男・嫁・孫男(双子)の計12人であり、本人は出稼ぎに行っている長男と次男の孫男2人の世話をしている。請負地は計8人分の約9畝(1.1畝×8人)であり、三男の4人分の土地(1.1畝×4人)は付近の農民に転包しているが、農業税は本人が負担していると言う。農業経営は水稻(2畝余)・玉米(2畝余)・落花生(3分余)・ビワ(1畝余)・紅薯(2畝余)・蔬菜(自家消費)・養豚12頭で、現金収入は養豚の5千元～6千元と雑貨屋経営の利潤1,200元である。現在の農民負担は1畝につき農業正税・農業付加税・水利費などと一緒に70元が徴収され、付加税は鎮政府に納める税金である。集団提留金(公積金・公益金・管理費)は徴収しなくなったと言うが、詳細に聞こうとしても大勢の村民に囲まれ曖昧な返事しか返ってこなかった。

(9) 農家I(第2社、41歳、中卒)

家族は、本人・妻(38歳、小卒)・長男(19歳、中卒)の3人である。長男は2003年から当兵に出ており、1年の手当ては僅か500元である。請負地は田2畝余と土3畝の計5畝余である。田には水稻・玉米・小麦・紅薯・ソラマメを栽培し、土にはビワを栽培している。農閑期は地元で臨時工をし、本年上半期の収入は2千元～3千元であり、通年で5千元～6千元になる予定である。収入の中心は養豚で、母豚1頭と子豚9頭を飼育している。本村は貧しく当兵になるもの多く、毎年5人を兵隊として送り出しているが、現在では除隊しても国家からの仕事の配分はなく、自分で探さなければならなくなった。

(10) 農家J(第3社、31歳、小卒)

家族は、本人・妻(34歳、小学4年まで在籍、半識字)・長女(11歳、小学5年)・次女(9歳、小学4年)と母(66歳)の計5人である。長女と次女との年齢差は2歳しか開いておらず、計画生育に違反したとして罰金3千余元を科せられた。次女は1年早く小学校に入学し、長女との学年差は1年である。妻は自貢市府順県鐘市鎮の出身で、親戚の者が紹介してくれた。請負地は田と土で5畝あり、水稻(2畝)と玉米(3畝)を栽培し、ビワは栽培していない。農業は本人と妻の2人で行い、米は自家食糧であり、玉米は豚の飼料である。養豚は母豚1頭と子豚3頭を飼育している。一般に母豚は8～9頭出産するのであるが、子豚は死んでしまい3頭しかいない。屠殺税は1頭につき35元を支払い、本年から屠殺税がな

くなった。本人はまだ若い、一度も出稼ぎに行っていない。その理由は小卒という文化水準にあり、沿海大都市の工場では採用されないからである。そこで、第3社に通じる路傍で雑貨屋を本年3月から始めた。雑貨屋の建物を建てるのにB鎮農業信用合作社から7千元を借り入れ、利子は月利0.6819%で、3カ月毎に利子を支払い、2年後に返却を始める契約である。

(11) 農家L（第2社、60歳、中卒、文書）

家族は、本人と妻（56歳、小卒）、長男（38歳、小卒）・嫁（37歳、小卒）・孫女（13歳、中学1年）・孫男（10歳、小学4年）、次男（33歳、小卒）・嫁（30歳、小卒）・孫男（11歳、小学4年）、三男（28歳、小卒）・嫁（26歳、中卒）・孫男（4歳）の計12人である。長男は1999年から成都市の琉璃場で豚油を搾って売っており、村にはいない。次男は2002年から成都市双橋街で金物卸店を経営し、やはり村にはいない。それゆえ、現在は本人と妻、三男・嫁・孫男の5人である。農業は孫男を除いた4人で経営しており、請負地は10人分の15畝である。というのは、三男がまだ結婚しておらず嫁と孫の分が含まれていないからである。田は6畝で、水稻（500斤／畝）・小麦・蔬菜・油菜を、土は9畝で玉米と紅薯を栽培し、ピワは栽培していない。長男と次男の土地を請け負っていることに対して、年に米500斤をそれぞれに提供している。その代わり農業税は長男・次男が負担している。その他に食糧1,000余斤を趕集で売っている。養豚は母豚1頭と子豚30頭を飼育しており、子豚は母豚が出産する以外に購入して飼育している。収入は副業収入が1万余元で60%を占め、農業収入は40%である。ところで、文書（会計）担当のL氏の経歴は非常にユニークである。氏は1966年の24歳の時に村共青团幹部となり、1970年に村長となった。そして、1974年から1998年までの24年間は支部書記であり、1999年から文書となった。それゆえ、村の歴史等には詳しくないのであるが、L家が最後の訪問農家となったのは残念である。

IV. 農家経済と農家収入

1. 回答者と回答農家の特徴

本村は9合作社のうち公路に近い第5社（戸数49戸・人口146人）と第8社（41戸、137人）は比較的豊かであり、公路から遠い第1社（41戸・132人）と第2社（63戸・182人）と第3社（64戸・200人）は貧しいことから、これら5社に対して農家アンケート調査を実施した。アンケートの回答戸数は第1社が31戸（アンケート回収率75.6%）、第2社51戸（同81.0%）、第3社62戸（同96.9%）、第5社30戸（同61.2%）、第8社24戸（同58.5%）の計198戸であり、回答率は77.5%であった。さらに、茶館でインタビューした2戸を加えると、回答農家数は合計200戸であった。

まず、回答者は表13のごとく、男性が126人（63.0%）、女性が73人（36.5%）、無回答が1人（0.5%）の計200人（戸）である。アンケート表の配付に先立ち、アンケートには戸主が答えるように要求し、もし戸主が不在であれば家族の一員が戸主として記入するように説明したが、そうでない農家がかかりあった。というのは、教育水準の低い戸主は中学生や高校生の子供にアンケートを答えさせていたからである。表14から回答者の年齢構成を見ると、40代が最多の71人（35.5%）で、次に30代34人（17.0%）、50代31人（15.5%）であるが、戸主ではない10代が25人（12.5%）もいた。表15から回答者の婚姻状況と結婚時期を見ると、既婚が144人（72.0%）で、そのうち1980年代に結婚が86人（43.0%）と最多である。ただし、未婚が33人（16.5%）もあり、これは戸主ではなく子供が回答しているからである。また、無回答が23人（11.5%）もいるが、実は本村の農民は貧しく、30代～40代の未婚男性がおり、これらの者は戸主であっても未婚と答えたり、回答を拒否したと考えられる。

表16から回答者の結婚年齢を見ると、15歳以下が21人（14.0%）、16歳～20歳が32人（22.4%）の計53人（36.4%）も占めており、非常に早婚であるが、これは計画生育を逃れるために女子であれば早く嫁にやる「童養媳」や売買婚が存在していると考えられる。配偶者の出身地を表17から見ると、付近の郷鎮が最多の62人（41.6%）で、本村と本鎮を含めると95人（63.8%）を占め、農民の社会経済活動が通婚圏を規定しており、農民の行動範囲が非常に狭いことが窺える。さらに、A市を含む二級行政区のZ市まで含めると121人（81.3%）と8割以上が近隣からの通婚である。

最後に、表18から回答者の文化水準を見ると、中卒が最多の95人（51.6%）で、半数は義務教育を終えていることになる。一般に女性の教育水準は男性よりも低いので、男子の文化水準はこれよりも少し高いとも考えられる。しかし、小卒が54人（29.4%）であり、小卒以下が59人の32.1%を占め、中卒以下は154人（83.7%）と非常に多い。ただし、高校・中専卒や大学・大専卒などもいるが、実は彼らは戸主でなく、父親に代わって回答した子供たちであり、学歴水準が高くなっている。表19から戸主の職業をを見ると、農業が最多の124人（74.2%）を占め、出稼ぎが13人で、商売12人、副業11人と続き、農業の比重が非常に高い。

2. 農家経済と農外就労

現在の請負面積と希望する経営面積を聞いたのが表20である。農家請負面積の最多は4畝～6畝の122戸（61.0%）であり、10畝（0.67ha）以上は僅か4戸に過ぎない。農家1人当たり耕地面積は1.07畝であり、1戸当たり家族数が3.66人であったことを考えると少し多いようにも思えるが、本数値からも本村の農業経営の零細性を汲み取ることができる。希望耕地面積に対して無回答が173人の86.5%を占め、農民は農業の経営意欲を喪失しているのか

表13 回答農家の内訳

合作社	男性	女性	無回答	合計	総戸数	回収率
第1社	21	10	—	31	41	75.6
第2社	31	19	1	51	63	81.0
第3社	41	21	—	62	64	96.9
第5社	23	7	—	30	49	61.2
第8社	8	16	—	24	41	58.5
その他	2	0	—	2	—	—
戸数	126	73	1	200	①258	—
%	63.0	36.5	0.5	100.0	—	②77.5

出所) 農家アンケート調査に基づく。以下の表も同様。その他は第4社1戸、第9社1戸である。①は計5社の合計戸数、②は計5社の回収率である。

表14 回答者の年齢

年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代	無回答	合計
人数	25	24	34	71	31	12	3	200
%	12.5	12.0	17.0	35.5	15.5	6.0	1.5	100.0

表15 回答者の婚姻時期と婚姻状況

年代	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000	無回答	既婚	未婚	合計
人数	2	7	5	27	86	12	5	23	167	33	200
%	1.0	3.5	2.5	13.5	43.0	6.0	2.5	11.5	83.5	16.5	100.0

表16 回答者の結婚年齢

年齢	15歳以下	16～20歳	21～25歳	26～30歳	31歳以上	合計
男性	14	21	38	18	9	100
女性	6	11	25	1	0	43
小計	21	32	63	19	9	144
%	14.0	22.4	44.0	13.3	6.3	100.0

15歳以下に性別不明の者が1名いるので21人となる。

第17 配偶者の出身地

出身地	本村	本鎮	付近郷鎮	本市	市内	成都	四川	省外	無回答	合計
人数	19	14	62	7	19	1	23	4	51	149/200
%	12.8	9.4	41.6	4.7	12.8	0.7	15.4	2.7	—	100.1

「市内」というのはA市（県級市）が属するZ市のことである。

表18 回答者の文化水準

文化水準	非識字	半識字	小学	中学	高校中専	大学大専	無回答	合計
人数	2	3	54	95	26	4	16	184/200
%	1.1	1.6	29.4	51.6	14.1	2.2	—	100.0

表19 回答者の職業

職業	農業	出稼ぎ	商売	副業	臨時工	正式工	その他	無回答	合計
人数	124	13	12	11	3	1	3	33	167/200
%	74.2	7.8	7.2	6.6	1.8	0.6	1.8	—	100.0

答えなかった。回答農家は僅か27戸であり、しかも2畝～4畝が最多の17戸で、これは現在の請負面積よりも少ない希望であった。

表21から回答農家の年収を見ると、5千元～8千元を頂点として山を描き、3千元～1万元は164戸の82%を占めている。つまり、年収1万元以下の農家が87.0%を占めており、農民1人あたり平均収入が2,850元(この金額は少し高い目に申告されている)であり、1戸当たり家族数が3.66人であったことを考えると、農家平均年収が1万431元となることから、妥当な数値と考えられる。回答農家の農業収入を表22から見ると、1千元～3千元に137人(72.1%)、5千元以下に188戸の98.9%を占めており、農家経済に占める農業収入が如何に少ないか理解できよう。それでは回答農家の主要収入源は何であろうか。表23を見ると、農業が46.5%と最多を占め、副業22.8%、出稼ぎが19.4%であり、農家は農業を中心に副業と出稼ぎで農家経済を支えるといった兼業農家が多い。

それでは回答農家の農外就労状況はどうであろうか。表24を見ると、無回答が119戸と最多である。無回答農家は農外就労をしていないとすれば、約4割の81戸が農外就労をしていることになる。この農外就労のうち打工(出稼ぎ)が最多の90人の84.1%を占め、臨時工11人、商売2人、郷村幹部2人である。この農外就労者の就労先を表25から見ると、これまた無回答が185人と非常に多く、回答者は僅か41人と信頼度が非常に低くなっている。この41人のうち本村4人、本鎮5人、本市9人の計18人が通勤できると思われ、市外7人と省外16人の計23人が出稼ぎ者と考えられる。

それでは、家族の中で誰が出稼ぎに出ているのであろうか。表26を見ると、回答者は119人で、息子42人、娘25人、回答者本人25人、配偶者13人とあり、若年労働力の息子と娘が67人と62.7%を占め、次に夫婦の38人(35.5%)が続ぎ、両方で98.2%を占めている。本村ではいつ頃から出稼ぎに出たのであろうか。表27によれば、2001年～2004年が最多の46人(60.5%)と6割を占め、次が1996年～2000年の28人(36.9%)である。農民へのインタビューにあったように本村での出稼ぎは最近始まったことが本表からも窺える。年間出稼ぎ日数を表28から見ると、340日～360日が最多の60人で75.9%を占めており、200日～300日が10人で第二位である。ということは、出稼ぎ者の多くは1年を通じて出かけており、200日～300日の出稼ぎ者は農繁期に帰省して農作業をやり、再び出稼ぎに出るものと考えられる。表29から出稼ぎ者の帰省回数を見ると、1回が35人の約6割を占め、2回が8人、3回5人、4回8人、5回5人である。1回だけの帰省は春節の帰省と思われる。

村民が出稼ぎに行く場合、どのようにして仕事を探しているのであろうか。つまり誰から仕事を紹介されているのか、これを見たのが表30である。表30の質問項目には政府機関の職業紹介所や村幹部なども入れたのであるが、ほとんどが個人的人間関係に基づいており、本

表20 実際の耕地面積と希望する耕地面積

耕地面積		～2畝	2～4畝	4～6畝	6～8畝	8～10畝	10畝以上	無回答	合計
実際	戸数	6	20	122	33	7	4	8	200
	%	3.0	10.0	61.0	16.5	3.5	2.0	4.0	100.0
希望	戸数	1	17	2	4	1	2	173	200
	%	0.5	8.5	1.0	2.0	0.5	1.0	86.5	100.0

表21 回答農家の年収

年収	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
戸数	1	9	35	89	40	18	4	3	1	200
%	0.5	4.5	17.5	44.5	20.0	9.0	2.0	1.5	0.5	100.0

①1千元以下、②1千～3千元、③3千～5千元、④5千～8千元、⑤8千～1万円、⑥1万～1.5万円、⑦1.5万～2万円、⑧2万～3万円、⑨3万～5万円。

表22 回答農家の農業収入の構成比

収入	①	②	③	④	無回答	合計
戸数	17	137	34	2	10	190/200
%	8.9	72.1	17.9	1.1	—	100.0

①1千元以下、②1千～3千元、③3千～5千元、④5千元以上

表23 回答農家の主要収入源（複数回答）

収入源	農業	副業	出稼ぎ	商売	臨時工	その他	無回答	合計
戸数	98	48	41	12	6	6	63	211/274
%	46.5	22.8	19.4	5.7	2.8	2.8	—	100.0

表24 農外就労状況（複数回答）

職種	出稼ぎ	臨時工	商売	郷村幹部	無回答	合計
人数	90	11	4	2	119	107/226
%	84.1	10.3	3.7	1.9	—	100.0

表25 回答農家の農外就労先（複数回答）

出稼ぎ先	本村	本鎮	本市	市外	省外	無回答	合計
人数	4	5	9	7	16	185	41/226
%	9.8	12.2	21.9	17.1	39.0	—	100.0

表26 回答者と出稼ぎ者の関係（複数回答）

出稼ぎ者	息子	娘	回答者	配偶者	姉妹	その他	無回答	合計
人数	42	25	25	13	1	1	119	107/226
%	39.3	23.4	23.4	12.1	0.9	0.9	—	100.0

表27 出稼ぎ開始時期（複数回答）

時期	1991～1995年	1996～2000年	2001～2004年	無回答	合計
人数	2	28	46	150	76/226
%	2.6	36.9	60.5	—	100.0

表28 年間出稼ぎ日数（複数回答）

日数	～150日	～180日	～200日	～300日	～340日	～360日	365日	無回答	合計
人数	1	1	3	10	3	60	1	147	79/226
%	1.3	1.3	3.8	12.6	3.8	75.9	1.3	—	100.0

表29 年間里帰り回数（複数回答）

回数	1回	2回	3回	4回	5回	無回答	合計
人数	35	8	5	8	5	165	61/226
%	57.4	13.1	8.2	13.1	8.2	—	100.0

表30 出稼ぎ仕事の紹介者（複数回答）

紹介者	本村人	親戚友人	自分で	村幹部	無回答	合計
人数	29	19	9	1	168	58/226
%	50.0	32.8	15.5	1.7	—	100.0

村人と親戚友人で計48人の82.8%を占め、自分で探したというのが9人である。遠隔地の出稼ぎ先に出かけるにあたり、誰と一緒に出かけたのかという質問に対し、表31では同村人や友達・兄弟親戚が91.5%を占めていた。つまり職業の選択も個人的関係に基づいていることが窺える。

3. 出稼ぎと将来展望

それでは一体何のために出稼ぎに行くのか。もちろん、農村での就労機会が少なく、現金収入を求めて出かけるのであるが、表32を見ると、住宅新築が50人、借金返済12人、教育費9人、養老費7人、結婚資金5人、生活費1人と、出稼ぎの目的に住宅新築が非常に多い。この点は農村事情をよく反映しており、村内を歩くと新築住宅を見つけるが、これは出稼ぎ送金によるものであり、それゆえ「出稼ぎ御殿」とも呼ばれている。ところが、表33から出稼ぎ収入を見ると、必ずしも多くはない。出稼ぎ者は出稼ぎ先での食費や被服費などの生活費を差し引いた残りを故郷の家族に送金しており、1人当たり1千元～3千元が42人の53.2%であり、次が3千元～5千元32人の40.5%で、1千元～5千元が計74人の93.7%を占めている。本村1人当たり年収が2,850元であったことを考えると、出稼ぎ収入の意義は確かに大きいのであるが、送金額は思ったより少ないのが実情である。

このような農村事情に対して、回答者に自己の将来についてどのような希望を抱き、また自分の子供の将来に対してどのような希望を抱いているのか、この点を質問してみた。それが表34である。本表を見ると、自己の将来に対して無回答は18人と少なく、延べ185人が答えており、そのうち最多は都会での生活が64人、次が進学、第三位が国家幹部と農業であり、農業は僅か19人の9.3%である。ということは、回答者の多くが農業を忌み嫌い、都会

で他の職業に従事したいと希望している。この傾向は子供に対してより顕著である。農業と答えた親はゼロで、最多は都会生活49人、次が進学30人、商売29人、経営者22人、労働者13人、国家幹部9人である。要するに、都市へ出て農外就労することに希望を託しているようである。それだけ農業での生活が困難であり、農村生活には夢がないからである。

最後に、現在最も欲しい物は何かを質問したところ、表35に見られるように無回答が111人と多く、回答者の中ではお金がトップの78人、次が進学5人、政策改善4人である。つまり、お金こそが最も必要なものであり、これが貧困農村の現実である。

表31 誰と一緒に稼ぎに出たか（複数回答）

同伴者	同村人	友達	兄弟親戚	1人で	無回答	合計
人数	24	22	8	5	167	59/226
%	40.7	37.3	13.5	8.5	—	100.0

表32 稼ぎの目的（複数回答）

目的	住宅新築	借金返済	教育費	養老費	結婚資金	生活費	その他	無回答	合計
人数	50	12	9	7	5	1	1	145	85/230
%	58.8	14.1	10.6	8.2	5.9	1.2	1.2	—	100.0

表33 稼ぎ収入（複数回答）

収入	～1千元	～3千元	～5千元	～8千元	無回答	合計
人数	0	42	32	5	147	79/226
%	—	53.2	40.5	6.3	—	100.0

表34 回答者の将来に対する希望と回答者の子供の将来に対する希望（複数回答）

	希望	農業	副業	商売	経営者	労働者	進学	国家幹部	都会生活	無回答	合計
本人	人数	19	16	21	17	5	24	19	64	18	205
	%	9.3	7.8	10.2	8.3	2.4	11.7	9.3	31.2	8.8	100.0
子供	人数	0	2	29	22	13	30	9	49	48	202
	%	—	1.0	14.4	10.9	6.4	14.8	4.4	24.3	23.8	100.0

表35 回答者が現在最も欲しい物

欲しい物	お金	住宅新築	希望	政策改善	進学	無回答	合計
人数	78	1	1	4	5	111	200
%	39.0	0.5	0.5	2.0	2.5	55.5	100.0

V. 内陸貧困農村の課題

以上、四川省A市B鎮C村の調査事例に基づいて、その貧困の実態に就いて考察してきた。C村のような農業生産条件の劣悪な農村が貧困から脱出するためには、余剰労働力を農外産業へ摩擦なくスムーズにシフトさせる以外に方法がない。もちろん、農業基盤整備を行

い、付加価値の高い農業を育成し、農業で生活できるようにすることも大事である。共産党と政府も「農業の産業化」を謳うが、貧困農村にそのための資金や人材がない。また、農村工業を興して農村余剰労働力を吸収するというのも一方法であるが、かつての「離土不離郷」（離農しても離村させず）政策の下で雨後の筍のごとく創設された郷鎮企業の多くが市場経済の中で倒産してしまった事実を考えるならば、内陸農村で農村工業を興す条件はなく、賢明な政策ではない。つまり、山間丘陵地帯の内陸農村には農外産業が未発達で就労場所がなく、若者は他地域へ出稼ぎに行くことになる。また、近隣の中小都市や成都のような大都市での就労機会も少なく、必然的に沿海大都市へ出て行かざるを得ない。そこで、労働力移動をスムーズに行い、農民が都市に定住できるような法整備と制度改革を実施する必要がある。

そのためにはまず第一に、政府は農業税だけでなく各種農民負担を軽減させ、義務教育制度（農民の教育負担をゼロ）を徹底し、教育水準を高め、若年者が他地域へ就労できる機会を増やす必要がある。小卒では企業に就業ができず、中卒では条件のよい職種に就労できない。そのためには、中央政府や省政府が教育の財政負担をすべきで、農民に負担させるべきではない。ところが、末端の鎮政府や村民委員会が学校運営費をはじめ各種財政負担を行っており、財政が逼迫している鎮政府や村民委員会はこれを農民に割り当て徴収するしか方法がない²⁷⁾。本村のような貧困農村では、貧困であるがゆえに初等教育も十分に受けられず、出稼ぎに行くことも容易でない。村の小学校は設備や資金が不十分で、その教育条件は劣悪であり、学校経費を捻出するために農家の学費負担は大きい。中学校は村になく、子供たちはB鎮の中学へ通学することになり、小学校以上に通学時間を要するようになる。そして、高校進学はA市中心地に行くことになる。村近くを走る公路にはA市行きのバスが走っているが、通学は容易ではなく、寄宿舎に入ることになり、親の負担はさらに大きくなる。訪問農家の家族の中で高卒者は皆無であった。また、高校へ進学している者も数えるほどしかなく、それゆえ学歴のない若者が大都市に出稼ぎに行っても馬鹿にされ騙され、条件のよい職種に就労できないのが実情である。

第二は、離土離郷（離農離村）した若者が再び農村に戻ることはないことから、出稼ぎ者が都市に定着できるように、戸籍制度の改革や都市生活基盤の確立を行うべきである。例えば、出稼ぎに出た農民工が大都市での住宅や医療、子弟教育などの諸問題を解決できるような政策を導入すべきである。もちろん、農村に取り残された高齢者に対しては、社会保障システムの充実を計る必要がある。しかし、この政策を実行するためには中央の財政負担が大きいことから、政府が本気に内陸農村の貧困を打破する意欲がなければ解決はできない。日本の高度成長期を考えると、都市は農村から大量の労働力を吸引し、出稼ぎ者は都市住民と

平等の権利を得た。中国では都市での出稼ぎ農民は二等公民であり、都市住民なみの権利を与えられていない。

第三は、離農者の土地を集積して効率的な高付加価値農業を育成することである。中国農民は団結力がなく個々バラバラな存在であり、共同富裕の道を歩むためには、農業生産や農産物流通において互いに協力し合う、例えば日本の農業共同組合のような組織が必要である。本地域ではビワ栽培が普及しており、農民たちは現金収入を求めて丘陵地の玉米栽培を止めてビワ栽培に切り替え、栽培面積を拡大してきた。しかし、6月頃に収穫されたビワはトラックで買い付けにきた商人に買い叩かれ、農民の利益に直接つながらない。農民たちが資金を出し合ってトラックを買い求め、自力で市場を開拓し、商品を流通させることができなければ豊かにはなれない。また、ビワの収穫時期は決まっており、豊作となれば価格が下落することから市場調整を行わなければならないが、冷蔵施設はなく、加工施設もなく、収穫直後に売却しなければ商品価値を失ってしまう。地方政府や農村信用合作社は農民に援助や融資を行い、農村経済を支える必要がある。

第四は、広範な人材育成である。貧困農村に有為な人材は少ないか全くいない。なぜならば、高等教育を受けた有能な人材は都市へ出て行き、都市戸籍を得て農村に戻って来ることは少ない。つまり、条件の悪い農村生活を忌避し、農村を見捨て、都市生活をエンジョイする。そのためには、人材のUターンが必要であり、政府は有能な若者の学費等の負担を代わりに、卒業後の一定期間は農村で働くか、彼らを高給で雇用し農村に派遣すべきである。内陸農村経済が自立するためには、まずは積極的な「輸血」をし、次に自ら「造血」できるような政策を施すことである。ところが、現政策は農村に「輸血」するどころか、反対に農村から「吸血」しており、そうであれば農村が貧困から脱却できるわけがない。政府は「西部大開発」の名の下に、鉄道や高速道路、石油パイプラインなどのインフラ整備を急速に進めてはいるが、農村経済に刺激を与えるような政策はまだ採用していない。つまり、扶貧運動はスローガンばかりが大きく目立ち、その投資額は僅かであり、そのような「安上がりの経済政策」では農村経済に刺激を与えることはできない。農民の努力はもはや限界であり、農村からの各種の攤款を廃止して負担をなくし、農村教育を初めとした農村社会に十分な資金を投入することにしか道はないのである。

注

- 1) 『人民日報（海外版）』（2004年2月9日）。
- 2) 陳桂棣・春桃『中国農民調査』（人民文学出版社、2004年）、李昌平『中国農村崩壊—農民が田を捨てる時』（北村稔・周俊訳、吉田富夫監訳、NHK出版、2004年）。ところで、「三農問題」に関する書籍が数多く出版されるようになったが、その内容はマクロで具体的データに乏しく、農民の立場から

議論するものは非常に少ない。

- 3) 李昌平書記が朱熔基首相に直訴した手紙の中で、「農村は実に貧しく、農民は実に苦しく、農業は実に危険な状態だ」と報告している。李昌平、前掲書、p.18。
- 4) 1998年度～2000年度に文部省科学研究費助成金、1999年度～2002年度には勤務する関西大学経済・政治研究所「多元的経済社会研究班」の助成、2001年度～2003年度に日本学術振興会科学研究費助成金を受けて、重慶農村と成都農村で農村調査、沿海大都市の外資系企業で出稼ぎ労働者調査を実施した。石田浩『中国内陸農村の貧困構造と労働力移動』（研究双書第129冊、関西大学経済・政治研究所、2002年）、石田浩『貧困と出稼ぎ—中国「西部大開発」の課題—』（晃洋書房、2003年）を参照されたい。
- 5) 本調査研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（B）（1）、海外学術調査、課題番号16402015）に基づくものであり、調査は2004年8月に実施した。調査時は農閑期であり、大勢の農民たちはこの茶館にやって来てお茶を飲みながら麻雀に興じていた。調査は、山口大学経済学部の陳禮俊助教授と関西大学経済学研究科研究生の倉江君の協力を得た。また、多くの地元関係者にも世話になった。記して感謝したい。
- 6) 「中国経済躍進の現場を歩く—第2の「長江デルタ」を求めて」（『世界』2004年10月）p.268。
- 7) 石田浩、前掲『貧困と出稼ぎ—中国「西部大開発」の課題—』を参照のこと。
- 8) 9) 四川省統計局『四川省統計年鑑2004』（中国統計出版社、2004年）p.50、p.250、p.255とA市人民政府・A市地方志辦公室編『A年鑑2003』（A市地方志辦公室、2004年）p.39、p.43、p.57、p.141と『A市経貿旅游交通図』（成都地図出版社、2003年）に基づく。ただし、『四川省統計年鑑2004』と『A年鑑2003』の耕地面積は異なり、ここでは少ない方を採用した。というのは、各地に開発区が建設され、耕地面積は急減していることから、表2の大きい数値ではなく少ない数値を採用した。ところで、調査地の地名をアルファベットで表記したが、同様に資料類についてもそのように扱った。
- 10) A県志編纂委員会『A県志』（巴蜀書社出版、1996年）pp.24～27。「政社分離」ではなく「党政分離」と記載されている。
- 11) 前掲『A年鑑2003』p.57。
- 12) 同上書、p.288。
- 13) 前掲『A県志』pp.39～40。
- 14) 筆者たちは第9社のZ氏（61歳）が経営する茶館に通い、朝からここで麻雀をしている農民にインタビューをし、お茶を飲み休憩した。調査時はまだ収穫期ではなく、昼食は毎回これらの農民たちと会食し、ここを拠点にして農家を訪問した。
- 15) 前党支部書記の記憶と『A県志』と時期が少し異なっている。『A県志』ではB郷となったのは1983年であり、鎮への昇格については触れられおらず、昇格はおそらく『A県志』出版前後のことと思われる。
- 16) 前掲『貧困と出稼ぎ』pp.115～118を参照。
- 17) 同上書、p.130の表6-2を参照。
- 18) 村幹部たちと話をしたおり、提供された統計資料はすべて鎮政府に報告するもので、耕地面積や豚飼育頭数などをかなり少なめに報告していると言う。これは農民が税金を逃れるための手段であり、どこの農村においても見られる現象である。
- 19) 四川省農村では、従来は水稻二期作を行っていたが、労働力不足と水不足を解消するために二期目は田植えを行わず、稲穂の上を刈り取り、茎はそのまま残して次に稲穂が稔るまで水田に放置している「再生稲」を生産しているところが多かった。そこで、統計表には小麦の欄を作らなかった。ところが、本地域では再生稲がなく、水稻収穫後に小麦や油菜・野菜を栽培していた。そこで、その他の欄を小

表欄にして記入してもらった。

- 20) 村から入手した統計の表8と表12の数値では10人の差がある。
- 21) 22) 表8と表11から打工率を算出して驚いた。各合作社の打工率がそれぞれ65%台と37%台と同じであり、信憑性の低い数値と思える。
- 23) 「打工」は出稼ぎと訳されることが多いが、一般的には農外就労を意味している。出稼ぎは、数カ月以上にわたり遠隔地へ働きに出かけることを意味する。
- 24) 農家でのインタビューは実情を理解できるように、応答をそのまま叙述した。
- 25) 請負面積の応答が非常に大雑把なため、農家に「土地承包經營権証」を見せて欲しいと要望したが、「見当たらない」といって断る農家が多く、結局見せてくれたのは2軒の農家だけであった。
- 26) 村幹部の応答では、2004年度から集団提留金はなくなったとのことであるが、本人はこの点をまだ知らないようである。
- 27) 前掲『中国農村崩壊』中で、李昌平書記が朱熔基首相に直訴したのは、まさしく農民負担の緩和であり、その中の教育負担の軽減は非常に重要な項目であった。